

第45期定時株主総会 招集ご通知



日本アジア投資株式会社 証券コード 8518

開催概要

- 日時
2026年6月30日（火曜日）
午後1時30分（受付開始：午後1時）
- 場所
東京都千代田区九段北三丁目2番4号
メヂカルフレンドビル 1階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
- インターネット又は書面による議決権行使期限
2026年6月29日（月曜日）午後5時20分
※詳細は3～5ページをご覧ください。

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）
2名選任の件

目次

株主の皆様へ	1
議決権行使についてのご案内	3
招集ご通知	6
株主総会参考書類	10
事業報告	16
連結計算書類・計算書類	35
株主の皆様へ（トピックス）	39

決議ご通知に関するご案内

決議ご通知は、郵送はせず、当社ウェブサイト
(<https://www.jaic-vc.co.jp/>)に掲載いたしま
す。

議決権行使のお願い

(行使された方にクオカード500円分を贈呈いたします)

株主の皆様には、株主総会参考書類のページをご覧くださいご検討の上、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権は、当日のご参加以外にも、インターネット又は書面の郵送によりご行使いただけます。ご都合に合わせて、これらの方法による行使もぜひご検討ください。詳細は3～5ページをご覧ください。

いずれかの方法により議決権をご行使された株主様には、後日クオカード（500円分）を贈呈いたします。8月初旬頃に郵送でお届けする予定です。

株主の皆様へ Top Message トップメッセージ

▶▶▶ 第45期（2026年3月期）の業績

株主の皆様にご報告を申し上げます。

損益の状況は、営業収益は前期から31.5%減収の2,117百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は△46百万円の赤字（前期は400百万円の黒字）となりました。投資戦略の転換が奏功して、上場株式の売却が好調でした。一方で、インフレの進行や金利上昇によりプロジェクト資産の売却が実現せず、未上場株式の売却も延期となり、業績が悪化しました。

財務状況は、2025年11月に株式と新株予約権の発行による第三者割当増資を行い2026年3月末までに7.8億円を調達しました。

この成長資金を活用して、データセンターへの投資、ファンドの組成、M&Aを実施していきます。

株主還元策については、当期の配当は見送らせていただきますが、現在リスケジュールの状態にある借入金のリファイナンスを実現した後の将来において実施を検討いたします。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻の程、宜しくお願いいたします。

▶▶▶ 第46期（2027年3月期）の計画

当社の2025年3月期から3年間の中期経営計画は、第46期が最終年度です。中期経営計画では、自己資金による投資を抑制・圧縮する一方でAUM（運用資産規模）やAUA（受託資産規模）を増加して、安定収益を拡大するとともに収益性を改善する方針です。AUMやAUAは当初の計画から遅れているものの、これまで取り組んできたファンドの組成やM&Aの効果も加わる見込みです。また、第46期の従来連結基準による数値目標は、営業収益が30億円、親会社株主に帰属する当期純利益が3億円と黒字回復する見込みです。詳細は25ページをご参照ください。

なお、今後のM&A実施による事業範囲の拡大を踏まえた事業目的の追加、及び、機動的な資本政策を可能とするための発行可能株式総数増加の定款変更を本総会の議案として付議しています。株主の皆様には議決権をご行使いただきたく、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員CEO 丸山 俊

株主の皆様へ Top Message トップメッセージ

▶▶▶ 中期経営計画の進捗状況（KPIの状況）

当社は、中期経営計画のKPI（重要業績評価指標）を、AUMの新規増加額の累計額と、AUAの残高としています。

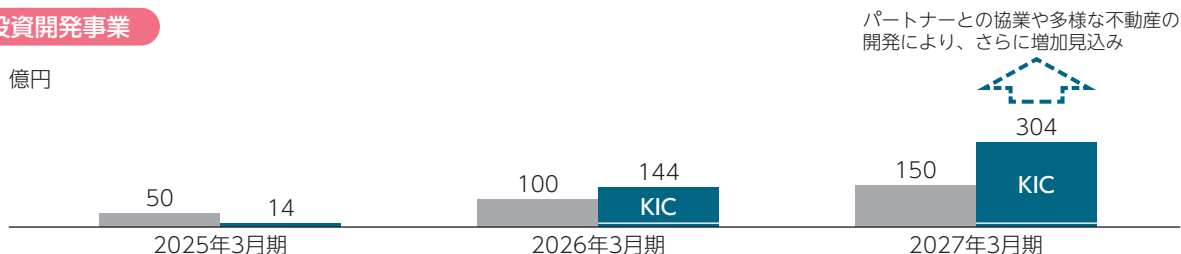
第45期のKPIの実績は、投資開発事業では、子会社化したJAICアセットマネジメント株式会社（JAIC AM）の物流施設などのAUMが加わり、計画を達成しました。今後は、パートナーとの協業などにより見込み以上に上振れする見込みです。

投資運用事業とファンド・プラットフォーム事業では、大型ファンドの組成が実現せず、実績と見込み双方が計画を下回っています。今後は、JAIC AMのライセンスを活用してファンドを募集することで、見込み以上にAUMやAUAを増加させて、少しでも計画に近づくことを目指します。

■ 中期経営計画 ■ 実績・見込

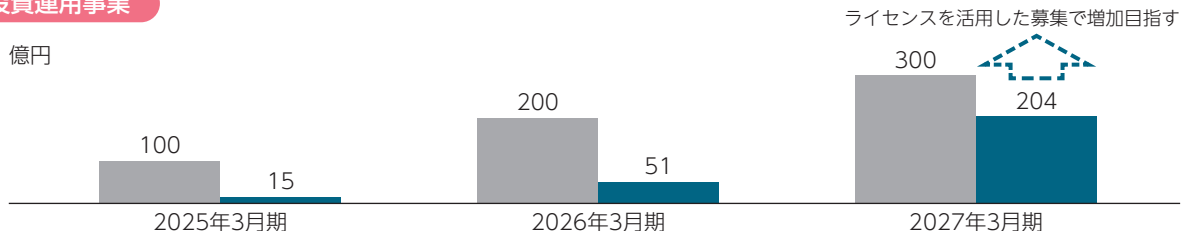
① 投資開発事業

億円



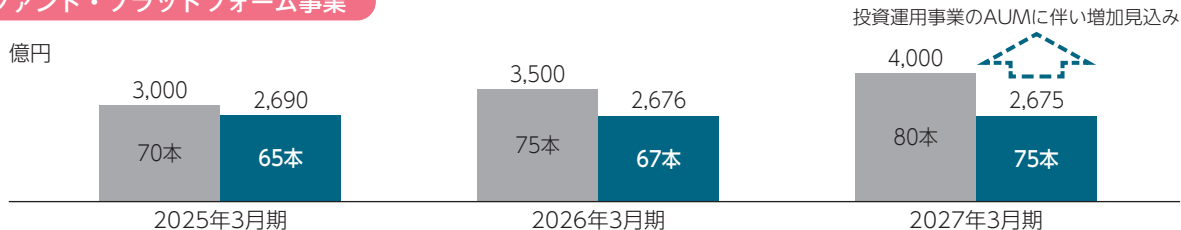
② 投資運用事業

億円



③ ファンド・プラットフォーム事業

億円



議決権行使についてのご案内

議決権は次の3つの方法によりご行使いただくことができます。

1

インター
ネット



4ページからのご案内をご参照の上、行使期限までに賛否をご入力ください。スマートフォンからもご利用できます。

行使期限

2026年6月29日（月曜日）
午後5時20分

2

郵 送



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようにご投函ください。

行使期限

2026年6月29日（月曜日）
午後5時20分到着分

早期投函のお願い：
行使期限後に到着する議決権行使書が多数あります。
お早めにご投函ください。

3

出 席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月30日（火曜日）
午後1時30分（受付開始：午後1時）

場 所

東京都千代田区九段北三丁目2番4号 メヂカルフレンドビル
1階 会議室（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

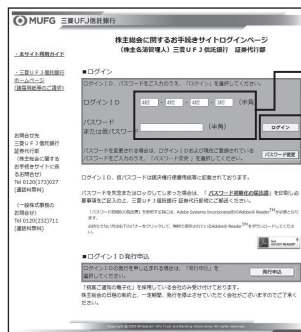
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027

(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

インターネットによる議決権行使に際しては、以下の事項をご了承の上、ご行使ください。
なお、ご不明な点等は、下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

1 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止させていただきます。
- ② パソコン、スマートフォンによる議決権行使は、株主様のインターネット利用環境やご使用の機種によっては、ご利用できない場合もございます。

2 議決権行使の方法について

- ① 前ページのご案内に沿って、議決権をご行使ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知します。

3 重複して議決権を行使された場合のお取扱い

- ① インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とします。
- ② インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効とします。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行われた議決権行使の内容を有効とします。

4 その他

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

株主各位

証券コード 8518

(発送日) 2026年6月12日

(電子提供措置開始日) 2026年6月8日

東京都千代田区九段北三丁目2番4号

日本アジア投資株式会社

代表取締役
社長執行役員CEO

丸山 俊

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記の通り開催いたしますのでご通知申し上げます。**株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。**

議決権は、当日のご出席以外にも、インターネット又は書面によって事前に行使することができます。3ページから5ページまでに記載のご案内をご参照の上、インターネットにより2026年6月29日（月曜日）午後5時20分までに画面の案内に従って賛否をご入力いただくか、議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき2026年6月29日（月曜日）午後5時20分までに到着するようご送付ください。

敬 具

記

<p>1 日 時</p>	<p>2026年6月30日（火曜日）午後1時30分（受付開始 午後1時）</p>
<p>2 場 所</p>	<p>東京都千代田区九段北三丁目2番4号 メヂカルフレンドビル 1階 会議室 （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）</p>
<p>3 目的事項</p>	<p>報告事項 1. 第45期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第45期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件</p>
<p>4 招集にあたっての決定事項</p>	<p>1. 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。</p> <p>2. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</p> <p>3. インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</p>

なお、本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載していますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.jaic-vc.co.jp/>



（上記の当社ウェブサイトにアクセスいただき、「第45期定時株主総会資料」を選択してご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8518/teiji/>



（上記は2026年6月2日より閲覧開始となります。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本アジア投資」又は「コード」に当社証券コード「8518」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前ページのインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 当社では、電子提供制度の施行に伴い、株主総会資料は当社ウェブサイト等に掲載し、株主の皆様のお手元には簡易な招集通知のみをお届けすることを検討しておりますが、本株主総会においては書面交付請求の有無にかかわらず従来どおり電子提供措置事項を記載した書面をお送りしています。今後は、電子提供制度の認知状況などを勘案して、株主の皆様にお届けする方法を引き続き検討して参ります。なお、本株主総会においてお送りした当該書面からは、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いています。
 - ①新株予約権の状況
 - ②業務の適正を確保するための体制
 - ③業務の適正を確保するための体制の運用状況
 - ④連結株主資本等変動計算書
 - ⑤連結注記表
 - ⑥株主資本等変動計算書
 - ⑦個別注記表
 - ⑧連結計算書類に係る会計監査報告
 - ⑨計算書類に係る会計監査報告
 - ⑩監査等委員会の監査報告なお、上記①、②及び③は、本書面に記載の各書類と合わせて、事業報告の一部として監査等委員会の監査を受けています。また、④から⑦までは、本書面に記載の各書類と合わせて、連結計算書類及び計算書類の一部として会計監査人及び監査等委員会の監査を受けています。
- 本株主総会の決議結果は、株主総会終了後前ページの当社ウェブサイトに掲載してお知らせいたします。
- 今後、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、前ページの当社ウェブサイトでお知らせいたします。
- 本株主総会終了後に、同じ会場で会社説明会を行います。ぜひともご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

収益力の向上と将来の成長を目的として、今後実施する可能性のある事業分野を特定しない企業の子会社化を、機会を逸失することなく実施できるように、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。また、事業目的の追加に伴い、号数を繰り下げるものであります。

加えて、当社の発行済株式総数は、2026年3月31日現在、26,004,392株まで増加しており、これに加えて未行使の新株予約権の目的である株式が11,280,000株存在します。これらを合計すると37,284,392株となり、定款に定めた発行可能株式総数（37,536,200株）に近づいております（発行可能株式総数に対する割合は99.3%）。収益力の向上と将来の成長のための施策を着実に実行し、株主・企業価値を向上させていくためには、資本政策の機動性を確保する必要があることから、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める当社の発行可能株式総数を、37,536,200株から104,017,568株に変更するものです。

なお、この定款第6条の変更は、いわゆる買収防衛策の導入を意図したものではありません。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 本公司は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) ~ (10) (条文省略) (新 設)</p> <p>(11) 前各号に付帯関連する一切の事業</p>	<p>(目的) 第2条 (現行どおり)</p> <p>(1) ~ (10) (現行どおり)</p> <p><u>(11) 会社 (外国会社を含む) の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理並びにそれに附随する業務を行うこと</u></p> <p>(12) 前各号に付帯関連する一切の事業</p>
<p>(発行可能株式総数) 第6条 本公司の発行可能株式総数は、 37,536,200株とする。</p>	<p>(発行可能株式総数) 第6条 本公司の発行可能株式総数は、 104,017,568株とする。</p>

第2号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（2名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものです。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされた結果、異論はございませんでした。また、第45期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の監査等委員でない取締役の報酬等についても検討がなされた結果、報酬の水準及び報酬体系に異論はございませんでした。

取締役候補者は、次の通りです。

候補者番号	氏名	現在の地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	まるやま しゅん 丸山 俊	代表取締役 社長執行役員CEO	再任	19/19回
2	きしもと けんじ 岸本 謙司	取締役常務執行役員CFO 経営管理グループ管掌	再任	19/19回

注：上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div> <p style="text-align: center;">まるやま しゅん 丸山 俊 (1978年4月18日生)</p> <p>取締役会出席状況 19/19回</p>	<p>2001年 4月 (株)三和総合研究所（現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）入社 エコノミスト</p> <p>2006年 7月 クレディスイス・ファーストボストン証券会社（現 UBS Group AG）入社 ストラテジスト</p> <p>2011年 7月 BNPパリバ証券(株)入社 日本株チーフストラテジスト</p> <p>2016年11月 ガバナンス・パートナーズ(株) 代表取締役（現任）</p> <p>2017年12月 日本郵政キャピタル(株)入社 マネージング・ディレクター</p> <p>2024年 3月 当社顧問</p> <p>2024年 6月 当社代表取締役 社長執行役員CEO</p> <p>2025年 4月 当社代表取締役 社長執行役員CEO兼CIO</p> <p>2025年10月 当社代表取締役 社長執行役員CEO（現任） (現在に至る)</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況) ガバナンス・パートナーズ(株) 代表取締役</p>	一株
<p><取締役候補者とした理由></p> <p>これまでの経歴から、投資事業に対する広い知見、経験、人脈を有しています。現在は当社の代表取締役として、中期経営計画に基づき、外部資金を活用した投資を徹底し運用資産を積み上げ安定収益を拡大するという事業戦略で、当社の再生と持続的成長を指揮しています。引き続き当社の再生と持続的成長を指揮することを期待して、取締役候補者となりました。なお、丸山俊氏が取締役に選任された場合は、本総会終了後の取締役会での決議を条件として、引き続き当社の代表取締役に就任する予定です。</p>			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div> <p style="text-align: center;">きしもと けんじ 岸本 謙司 (1969年12月2日生)</p> <p>取締役会出席状況 19/19回</p>	<p>1993年 4月 (株)大和銀行（現 (株)りそな銀行）入行</p> <p>2005年11月 当社 入社</p> <p>2012年 6月 同 経営企画管理部 副部長</p> <p>2013年 4月 ジャイク事務サービス(株) 代表取締役</p> <p>2015年 5月 当社 管理グループ シニア・ディレクター</p> <p>2016年 4月 同 執行役員 管理グループ管掌</p> <p>2023年 8月 同 上席執行役員 管理グループ管掌</p> <p>2024年 6月 当社取締役 常務執行役員CFO 管理グループ管掌</p> <p>2025年 4月 当社取締役 常務執行役員CFO 経営管理グループ管掌（現任）</p> <p>2026年 5月 (株)井筒屋 社外取締役（現任） (現在に至る)</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況) (株)井筒屋 社外取締役</p>	3,900株
<p><取締役候補者とした理由></p> <p>管理担当部門を管掌する執行役員という立場から、長期に亘り当社の再生計画を策定・実行し、金融機関との交渉を担ってきた経験を有しています。その経験を活かして、現在は当社の取締役として財務戦略、組織戦略及び人事制度を立案・実行するとともに業務執行（投資活動）を監督しています。引き続き現在の役割を担うことを期待して、選任をお願いするものです。</p>			

- (注) 1. 丸山俊氏は、当社と類似の事業を営むガバナンス・パートナーズ(株)の代表取締役であり、同社と当社との間には投資及び投資先の支援において協働している関係があります。
2. 岸本謙司氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものです。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、当社子会社の取締役及び監査役、並びに、子会社以外の会社の社外役員として当社が派遣する者(いずれも、当事業年度中に在任していた者を含む)であり、被保険者は保険料を負担していません。各取締役候補者の選任が承認され就任した場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しています。

(ご参考) スキルマトリックス

議案の承認可決及び本総会終了後の取締役会決議後は、当社の取締役の性別・属性・専門性・経験は以下の通りとなります。

役職・氏名	性別	属性	専門性・経験						
			企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	国際経験・ 海外業務	人事・ 労務・ 人材開発	財務・ ファイナンス	会計	法律・ リスク管理
代表取締役 社長執行役員 CEO 丸山 俊	男性		○	○	○		○		
取締役 常務執行役員 CFO 岸本 謙司	男性		○			○	○		○
取締役 監査等委員長 橋 徳人	男性		○	○	○		○		
取締役 監査等委員 澁谷 功	男性	社外・独立					○		
取締役 監査等委員 丸山 千名美	女性	社外・独立							○

また、2026年6月30日付の当社の上記以外の執行役員の詳細は以下の通りです。

役職・氏名	性別	属性	専門性・経験						
			企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	国際経験・ 海外業務	人事・ 労務・ 人材開発	財務・ ファイナンス	会計	法律・ リスク管理
執行役員 CIO 柴田 裕康	男性			○			○		
執行役員 COO 太宰 敏郎	男性			○			○	○	
執行役員 丸山 幸	女性							○	

以上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益2,117百万円（前連結会計年度比 31.5%減）、営業総利益690百万円（同 42.7%減）、営業損失412百万円（前連結会計年度 営業利益105百万円）、経常損失579百万円（前連結会計年度 経常利益141百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益400百万円）となりました。投資戦略の転換が奏功して、上場株式の売却が好調でした。一方で、インフレの進行や金利上昇によりプロジェクト資産の売却が実現せず、未上場株式の売却も延期となり、前連結会計年度に比べて業績が悪化しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は次の通りです。

イ. 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2025年4月1日～ 2026年3月31日
営業収益合計	2,117
うち 管理運営報酬等	196
うち 営業投資有価証券売却高	908
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	964
うち その他営業収益	48
営業原価合計	1,427
うち 営業投資有価証券売却原価	473
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	163
うち 組合持分損失等	774
うち その他営業原価	15
営業総利益	690

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等は、前連結会計年度から増加し196百万円（前連結会計年度比 46.6%増）となりました。新設ファンドからの管理報酬やファンドの事務受託報酬が増加したことに加え、成功報酬が発生しました。

(投資損益)

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から減少して908百万円（同 27.8%減）となりました。主な減少要因は、プロジェクトの売却がなかったことです。前連結会計年度は3件のメガソーラープロジェクトを売却しましたが、当連結会計年度の売却はありませんでした。一方株式の売却では、前連結会計年度は未上場株式の売却が中心でしたが、当連結会計年度は上場株式や上場株式を保有するファンドの持分を売却しました。その結果、売却高は減少したものの利益率が上昇して、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは前連結会計年度から増加して435百万円（同 3.6%増）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、前連結会計年度から増加して163百万円（同 17.9%増）となりました。前連結会計年度に比べて事業の進捗が計画のとおりに進まず回収見込み額が低下した銘柄に対する計上額が増加しました。以上の結果、投資損益（実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した額）は、前連結会計年度から減少して272百万円の利益（同 3.5%減）となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から減少して964百万円（前連結会計年度比 41.6%減）となりました。

主な減少要因は、利益を伴うプロジェクトの売却がなかったことです。前連結会計年度はディストリビューションセンタープロジェクト1件、ヘルスケアプロジェクト（高齢者施設）1件の売却がありましたが、当連結会計年度は売却がありませんでした。また、前連結会計年度に稼働中のメガソーラープロジェクトを売却したため、売電収益が減少しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から減少して774百万円（同 13.1%減）となりました。前連結会計年度に稼働中のメガソーラープロジェクトを売却したため、売電原価が減少しました。

以上の結果、営業収益は2,117百万円（同 31.5%減）、営業原価は1,427百万円（同 24.3%減）、営業総利益は690百万円（同 42.7%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度並みの1,103百万円（同 0.3%増）となりました。当連結会計年度から外形標準課税制度が適用となり租税公課の負担が増加したものの、役員報酬を始めとしてコスト削減を進めた結果、前期並みの水準に抑えることができました。

その結果、営業損失は412百万円（前連結会計年度 営業利益105百万円）となりました。

(c)その他の損益項目

上記(a)(b)以外の特筆すべき損益項目は、段階取得に係る差益（特別利益）、及び非支配株主に帰属する当期純損益です。

特別利益のうち、段階取得に係る差益は369百万円となりました。M&Aにより会社やファンドの株式等を複数回に分けて取得して子会社化した際に、当該株式等を時価で再評価したことに伴い発生した利益です。

非支配株主に帰属する当期純損益は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する額です。当連結会計年度は、これらのファンドやプロジェクトで損失が発生したため、58百万円の損失（前連結会計年度 89百万円の利益）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益400百万円）となりました。

なお、利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。よって、配当の実現には、利益と資金の両面において継続的かつ十分に確保できる状態が必要となります。

当社は、2025年3月にその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当し繰越損失を一掃しました。そのため、利益の観点からは、今後期間利益が継続的に計上できた場合には利益配当の検討が可能となります。

一方、資金面では今後も制約が残ります。当社は、現在返済中の当社単体の借入金について、金融機関の同意を得ながら毎年返済のリスケジュールを行っています。よって、金融機関への借入金返済を優先する必要がある、現在リスケジュールの状態にある借入金のリファイナンスを実現した後の将来において、初めて利益配当の検討が可能となります。当社としては早期のリファイナンス実現に向けて鋭意努力しておりますが、2025年3月期は黒字回復したものの2026年3月期は再び赤字となるなど当社は未だ再建途上にあり、今すぐリファイナンスを実現できる状況ではありません。まずは、業績の立て直しを行ったうえで、リファイナンスに向けて引き続き取り組んでいく方針です。

その結果、2026年3月期は、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2027年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、リスケジュールリング期間中であるため無配を見込んでいます。

ロ. 営業活動の状況

(a)IPO（新規上場）の状況

当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、前連結会計年度は国内1社でしたが、当連結会計年度はありませんでした。

(b)ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、13ファンド、17,629百万円（前連結会計年度末10ファンド、14,130百万円）となりました。

当連結会計年度中に3ファンド（ファンド総額合計 2,982百万円）を新規に組成しました。また、運営中の2ファンドで、ファンド総額を合計517百万円増額しました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては786百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、障がい者グループホームの建設です。また、連結子会社の取得により建物及び構築物、土地等が6,154百万円増加しております。

③ 資金調達の状況

借入金と社債の残高合計は、前連結会計年度末から増加して10,217百万円（同 7,417百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は2,644百万円（同 3,495百万円）です。残額は、子会社（ファンド以外）の借入額66百万円、及び、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高7,507百万円（同 3,921百万円）です。M&Aに伴い物流施設を保有するファンドの借入金と社債が加わったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。

なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

また、上記の当社単体の金融機関からの借入金は、前年と同様に融資期間が2026年7月末日までの1年間であり、期限の到来に当たり新たな返済計画について全取引金融機関と協議中です。この新たな返済計画においても融資期間は1年間であり、返済期限を2027年7月末日としています。

加えて、当社は2025年10月24日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式、2025年第1回新株予約権(行使価額固定型)及び2025年第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議し、2025年11月10日に253百万円を調達しました。その後は、2026年3月末日までに、新株予約権の行使により526百万円を調達しました。

当社グループが当連結会計年度末に保有する現金及び預金のうち当社グループの運営するファンドに帰属する預金は、各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。現金及び預金のうち当社グループに帰属する流動性の高い資金は、前連結会計年度末から612百万円減少して2,435百万円（同 3,047百万円）となりました。主な減少要因は、M&Aの実施です。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

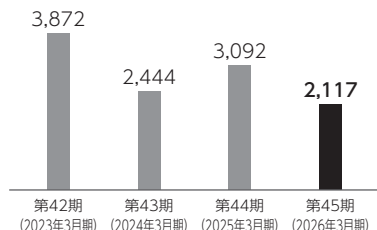
特記すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

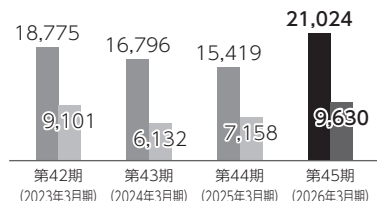
当連結会計年度中に、KICホールディングス株式会社の発行済株式の60%を取得して子会社化しました。あわせて、同社の100%子会社であるKICアセット・マネジメント株式会社も当社の子会社となりました。

(2) 財産及び損益の状況

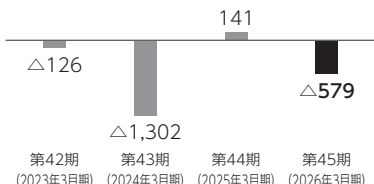
営業収益 (単位：百万円)



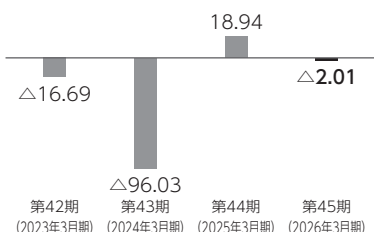
総資産／純資産 (単位：百万円)



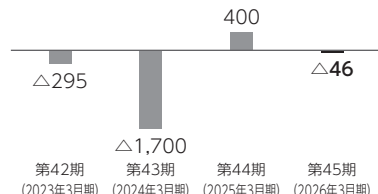
経常利益又は経常損失 (単位：百万円)



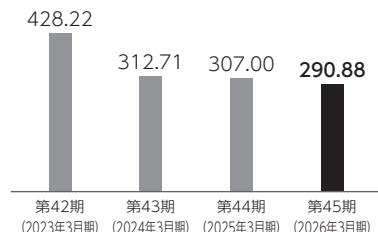
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (単位：円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (単位：百万円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第42期 (2023年3月期)	第43期 (2024年3月期)	第44期 (2025年3月期)	第45期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
営業収益	(百万円)	3,872	2,444	3,092	2,117
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△126	△1,302	141	△579
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	(百万円)	△295	△1,700	400	△46
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失 (△)	(円)	△16.69	△96.03	18.94	△2.01
総資産	(百万円)	18,775	16,796	15,419	21,024
純資産	(百万円)	9,101	6,132	7,158	9,630
1株当たり純資産	(円)	428.22	312.71	307.00	290.88

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均株式数（自己株式控除後）により、1株当たり純資産は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
ジャイク事務サービス株式会社	10百万円	100%	投資事業組合等の管理事務
JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社	10百万円	100%	当社グループの出資するファンドの管理運営
KICホールディングス株式会社	149百万円	60%	持株会社、不動産開発事業、プリンシパル投資事業
KICアセット・マネジメント株式会社	90百万円	60%	アセットマネジメント事業、アドバイザー事業・証券化事業
投資事業組合等30ファンド	—	—	投資業務

- (注) 1. 投資事業組合等につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日公表 実務対応報告第20号)の適用に伴い、連結子会社となっています。
2. 投資事業組合等以外の子会社については、当社グループ以外の出資者の存在するファンドを運営する子会社又は人員が駐在する子会社であり、かつ、継続保有方針である会社を重要な子会社として記載しています。
3. 前連結会計年度まで重要な子会社であった日亜投資諮詢(上海)有限公司は、人員が駐在しなくなったため、重要な子会社ではなくなりました。
4. KICホールディングス株式会社は、当連結会計年度中に同社の発行済株式数の60%を取得して子会社化したことにより、重要な子会社となりました。なお、2026年4月には、同社の株式を追加取得して100%子会社としています。
5. KICアセット・マネジメント株式会社は、KICホールディングス株式会社の100%子会社であり、同社と共に当社の子会社となりました。KICアセット・マネジメント株式会社は、2026年4月13日付でJAICアセットマネジメント株式会社に社名変更しています。また、2026年5月7日付でRS Investment Management 株式会社が同社に資本参加し、同社の発行済株式の40%を保有しています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題及び今後の事業方針について以下のように考えています。

①対処すべき課題

イ. 現状分析

当社の現状は従来連結基準（注）によるPBR（株価純資産倍率：PBR＝株価÷1株当たり純資産）が1倍を下回る状態が継続しており課題です。その要因は投資利益率の低さと資産回転率の低さだと認識しています。

ロ. 目指す姿

当社は、上記のPBRの改善に向けて、資本コスト（約13.4%）並みの従来連結基準（注）によるROE（自己資本利益率：ROE＝当期純利益÷自己資本×100）を実現することを目指し、以下の方策を取ります。

(a)安定収益の拡大

フィー収入で固定費をカバーして黒字化を定着させ、資本コストの低減を図ります。

(b)収益性の改善

長期滞留資産を早期に回収して資産を入れ替え、資産の回転率の改善を図ります。また、アセットアロケーションや事業ポートフォリオの見直しも行き、収益性の改善を図ります。

(c)リファイナンスの実現と財務レバレッジの改善

当社単体の金融機関からの借入金は、返済スケジュールの変更（リスケジュール）を行っています。この借入金についてリファイナンス（借入金の正常化）と新規の借入金による資金調達を実現し、財務レバレッジの改善を図ります。

(d)IR活動をアップデートし、より積極的なIR活動を行います。

②今後の事業方針

イ. 中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）の概要

当社は2024年8月14日に中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）を開示しました。当計画は、当社グループの投資事業の領域を、投資開発事業、投資運用事業、ファンド・プラットフォーム事業と再定義し、それぞれを新たな事業方針に基づいて拡大します。

投資の実行に当たっては、ファンドの組成や融資（デット）の調達により外部資金を活用します。外部資金を活用した投資を徹底して自己資金の負担を減らすことで、ファンドや投資資産からの安定したフィー収入を増加させると同時に、投資収益から得られる成功報酬（キャリー）により業績のアップサイドを追求し、財務基盤を強固にしながら収益の安定・拡大を目指します。

また、外部環境と収益機会を整理し、補完・代替可能な事業ポートフォリオを構築して、様々な経済環境に対応できる投資資産や金融商品の開発・運用を行います。

投資開発事業の収益機会は、エネルギー価格の高騰、労働力不足によるインフレ圧力、金利上昇と経済をめぐってくすぶり続ける不確実性という外部環境の中で、インフレヘッジ特性やディフェンシブ特性を持ち合わせるプライベート・リアルアセットとして、投資家にとって有力な分散投資先となることです。また、環境問題や社会問題に対応するプライベート・リアルアセットとして、投資家の責任投資目標達成にも貢献します。

そこで、当社グループでは、安定収益の確保とファンドの組成に向けたプライベート・リアルアセットのパイプライン開発と投資資産の積み上げを行います。

投資運用事業では、金利やインフレ率が上昇し経済成長性が高まっている現況では、伝統的な資産である上場有価証券への投資に収益機会があります。また、現在の日本経済の環境は、デフレからの脱却、円安の進行、米中対立を背景とした生産や研究拠点としての重要性が高まり、海外から注目を集めています。特にアジアの投資家が、日本国内の有望なテクノロジーやベンチャー企業、上場企業に対して投資機会を求める時代となっています。そこで、当社グループでは、国内外の機関投資家やファミリーオフィス・富裕層向けに伝統的・非伝統的な両資産クラスにおいて、強みを活かした投資手法により資産運用サービス・金融商品を提供します。

また、ファンド・プラットフォーム事業では、VCファンドやCVCファンド、パイアウトファンド等の運営企業に対して、ファンド・アドミニストレーターとして長年の実績を有するジャイク事務サービス(株)が、ファンド組成・募集・運用に必要なファンド運営のミドル・バック業務のソリューションを提供します。

ロ. 主要な業績評価資料 (KPI)、重要な目標指標 (KGI)

当社は上述の中期経営計画において、運用資産規模 (AUM) 増加額と受託資産規模 (AUA) 残高を重要な成果指標 (KPI)と決めました。今般の中期経営計画では、ファンドの組成や融資資金の調達など外部資金を活用した投資を行い、それによって安定収益であるフィー収入を拡大し固定費をカバーすることで黒字化を定着させる方針としているためです。

KPI	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
投資開発事業 運用資産規模 (AUM) 増加額	50億円	100億円	150億円
投資運用事業 運用資産規模 (AUM) 増加額	100億円	200億円	300億円
ファンド・プラットフォーム事業 受託資産規模 (AUA) 残高	3,000億円	3,500億円	4,000億円

また、当社は、今般の中期経営計画において、従来連結基準 (注) による重要な目標指標 (KGI) を次のように定めています。

従来連結基準 (注) による重要な目標指標 (KGI)	2024年3月期実績	2027年3月期計画	将来の目指す姿
安定収益	2億円	8億円	10.8億円
ROE	- (赤字)	12.7%	資本コスト 13.4%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	△16億円	10億円	黒字化の定着と 一時収益の増加

ハ. 2026年3月期の事業計画の進捗

投資開発事業では、子会社化したJAICアセットマネジメント株式会社の物流施設などのAUMが加わったため、AUMの増加額は目標を超過して144億円となりました。

投資運用事業では、既存ファンドの増額や新規に3本のファンドを組成しましたが、上場企業を投資対象とする大型のファンドの組成が実現しなかったため、AUMの増加額は51億円に留まりました。

ファンド・プラットフォーム事業では、AUAは2,676億円となり計画を下回りましたが、取引条件の改善により事務受託1件当たりの採算性を向上しました。

二. 2027年3月期の事業方針

投資開発事業では、JAICアセットマネジメント株式会社の物流施設がAUMに加わり、中期経営計画の目標を上回る304億円となる見込みです。なお、この数字には、パートナーとの協業や今後取り組む計画の物流施設以外のAUMは含めていません。2026年5月にJAICアセットマネジメント株式会社に資本参加したパートナーは、不動産のアレンジの実績が豊富な企業です。よって、協業によるAUMの増加額はこれまでのトレンドの延長線上ではなく、これを大きく上回る増加になると期待しています。

投資運用事業では、既存ファンドの増額や新たなファンドの組成の企画が複数あります。これらの実現によりAUMの増加額を204億円まで増加させる計画です。中期経営計画の目標には達しませんが、一定のAUMの増加を見込みます。なお、この数値にも、JAICアセットマネジメント株式会社の影響額を含めていません。今後は、同社でライセンスを活用したファンド募集活動を実施することで、AUMを204億円からさらに増加して少しでも目標に近づくことを目指します。

ファンド・プラットフォーム事業では、ファンドの本数は75本に増加する見込みですが、ファンドの規模が想定よりも小規模なため、AUAは計画を下回り2,675億円に留まる見込みです。しかしながら、投資運用事業のAUMが見込み以上に増加した場合には、AUAも増加する可能性があります。

なお、損益面では、上述のAUMやAUAの増加による寄与はまだ少なく、過去の投資資産の売却による収益が主なものとなります。具体的には、株式の売却益の増加を見込んでいます。未上場株式では、前期から売却活動を続けている国内銘柄の売却を見込んでいます。また、上場株式では、現在保有している銘柄だけでなく、今後投資する銘柄の売却も見込んでいます。加えて、子会社化したJAICアセットマネジメント株式会社で、パートナーとの協業に伴う大幅な増収を見込んでいます。その結果、従来連結基準（注）による営業収益を30億円、親会社株主に帰属する当期純利益を3億円と見込んでいます。現状の見込額は3億円ですが、KGIの10億円に近づくように努力してまいります。

(注) 従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しています。しかしながら、投資家及び株主の皆様へ、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えています。

以上のことから、従来からの会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部投資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として、決算短信等において継続的に開示しています。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループの事業内容は投資事業です。また、投資領域を投資開発事業、投資運用事業、ファンド・プラットフォーム事業と定義しています。

1. 投資開発事業

ファンドの組成や融資による調達資金で設備を保有するSPC（特別目的会社）に対して投資を行い、設備を開発及び建設した後、設備を運営又は設備を売却する投資事業です。

インフレや景気の動向に影響を受けにくい特性を持ったプライベートな実物資産に投資をします。主な投資対象は、エネルギー（再エネ発電所、蓄電所）、インフラ（物流施設、データセンター）、ヘルスケア（障がい者グループホーム）等です。

2. 投資運用事業

企業の発行する有価証券や企業の債権を対象とする投資事業です。

当社の強みを活かしてファンドを組成し、伝統的運用資産である上場株式・上場債券等を対象としたバイアウト投資やPIPE s などを行うほか、非伝統的（オルタナティブ）運用資産である未上場企業へのベンチャー投資やバイアウト投資を行います。

3. ファンド・プラットフォーム事業

当社グループの有するファンド・アドミニストレーターとして長年の実績やファンド運営の知見を活用して、投資事業を行うファンド運営会社に対してミドル・バック業務のサービスを提供します。

(6) 主要な営業所 (2026年3月31日現在)

当社本社 東京都千代田区九段北三丁目2番4号

国内拠点 当社

西日本オフィス（大阪府大阪市）

ジャイク事務サービス株式会社（東京都千代田区）

JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社（東京都千代田区）

KICホールディングス株式会社（東京都千代田区）

KICアセット・マネジメント株式会社（東京都千代田区）

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
47名	11名増

- (注) 1. 従業員数は就業員数です。
2. 当連結会計年度中にKICホールディングス株式会社及びKICアセット・マネジメント株式会社が新たに子会社となったことが主な理由で、前連結会計年度末に比べて従業員数が増加しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22名	1名増	47歳4ヶ月	13年8ヶ月

- (注) 1. 従業員数は就業員数です。
2. 上記以外に他会社への出向社員が13名おります。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
オリックス銀行株式会社 (プロジェクトファイナンス)	3,230
株式会社佐賀銀行 (プロジェクトファイナンス)	923
J A三井リース株式会社 (プロジェクトファイナンス)	842
株式会社三菱UFJ銀行	802
株式会社宮崎太陽銀行 (プロジェクトファイナンス)	717
株式会社七十七銀行 (プロジェクトファイナンス)	702

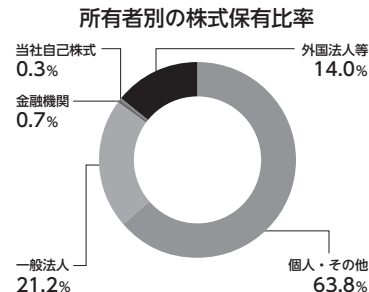
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 37,536,200株
- ② 発行済株式の総数 26,004,392株
- ③ 株主数 6,774名
- ④ 主な株主の状況 (上位10名)



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ジーエヌアイグループ	4,173,800	16.10
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	3,747,000	14.45
FIRST EASTERN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,334,045	9.00
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	1,375,000	5.30
株式会社SBI証券	594,304	2.29
ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	540,000	2.08
Boom Securities (H. K.) Limited - Clients' Account	486,800	1.88
ダイナミックソリューショングループ株式会社	440,000	1.70
鈴木 智博	375,000	1.45
松井証券株式会社	362,500	1.40

- 注 1. 持株比率は、自己株式 (78,009株) を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しております。
2. 2025年11月10日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式の総数は1,000,000株増加しております。
3. 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は2,720,000株増加しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	丸山 俊	社長執行役員 CEO、ガバナンス・パートナーズ(株) 代表取締役
取締役	岸本 謙司	常務執行役員 CFO 経営管理グループ 掌管
取締役 (監査等委員長)	橋 徳人	－
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	澁谷 功	－
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	丸山 千名美	奏リーガル司法書士事務所 司法書士 奏リーガル行政書士事務所 行政書士

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) の澁谷功氏及び丸山千名美氏は社外取締役です。
2. 当社は、取締役 (監査等委員) の澁谷功氏及び丸山千名美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、橋徳人氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 責任限定契約の内容の概要
当社と各監査等委員は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
5. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、当社子会社の取締役及び監査役、並びに、子会社以外の会社の社外役員として当社が派遣する者 (いずれも、当事業年度中に在任していた者を含む) であり、被保険者は保険料を負担していません。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものです。
被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補填の対象外としています。
当該保険の契約更新は1年ごとであり、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。

なお、当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指名・報酬の諮問を行う任意設定機関として「評価委員」を設けています。評価委員は非業務執行取締役から選任され、その過半数は独立社外取締役としています。評価委員は取締役会で選任されます。監査等委員は評価委員を兼ねることができます。

評価委員各人は、取締役の報酬に関する取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について報告を受け十分な検討を行っています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法、及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しています。さらに、取締役会は、当該個人別の報酬等を評価委員からの勧告に基づき決議しています。よって、取締役会は、当該個人別の報酬等は当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本報酬（金銭報酬）に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

当社の業務執行取締役の基本報酬は、固定報酬と変動報酬から構成するものとする。固定報酬は取締役（監査等委員であるものを除く。）の役位、職責、在任年数、事業規模や企業規模及び関連する業種や業態に属する企業の報酬水準、従業員給与の水準を総合的に勘案して決定するものとする。変動報酬については、業績には必ずしも連動するものではないが、固定報酬を基礎として、会社業績、個人の成果を総合的に勘案して決定するものとする。

ただし、使用人兼務役員には変動報酬は支給しないものとする。また、非業務執行取締役（監査等委員であるものを除く。）については、監督機能を担うことから、固定報酬のみとする。

基本報酬は、直前連結会計年度の会社業績と取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人の成果を基に、毎年6月の取締役会決議にて年額が決定され、その翌月の7月から翌年の6月までの12ヶ月間に当該年額を12等分した金額を毎月支給する。

b. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

当社では、事業の特性や優先して解決すべき課題などを総合的に勘案し、業績連動報酬を導入することが取締役（監査等委員であるものを除く。）に与えられた役割や目標に対して必ずしもインセンティブとして効果的とは言えない状況であることから、業績連動報酬については現時点では導入しないものとする。

また、非金銭報酬等についても、同様の理由から新たな株式報酬については現時点では導入しないものとし、業務執行取締役のみに対し、2015年6月25日開催の定時株主総会で承認された（注）、中長期のインセンティブとしての株式報酬型ストック・オプションのみを支給するものとする。

当該株式報酬型ストック・オプションは、業績に大きく連動するものではないが、基本報酬を基礎として会社業績に応じて決定されるものであり、株価上昇によるメリットを株主と共有することで、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものである。その数の算定方法、付与する時期、その他の条件については、ストック・オプション報酬規程に従い支給されるものとする。

（注）当該役員報酬等の内容の決定に関する方針等の決定後、2021年6月25日開催の定時株主総会において、会社法の改正に伴いその内容の一部修正が承認されています。しかしながら、当該修正によって当該ストック・オプションの目的が変更されたものではないことから、当該役員報酬等の内容の決定に関する方針等には影響を与えません。

c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、業績連動報酬を導入しないため、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝10：0：0～2となる。基本報酬については業績や個人の成果を考慮した上で、固定報酬：変動報酬＝5：0～5となるよう報酬テーブルに従い決定するものとする。ただし、使用人兼務役員は、使用人としての報酬が支給されるため変動報酬は支給しないものとする。また、非業務執行取締役（監査等委員であるものを除く。）については、監督機能を担うという職務に鑑み固定報酬のみとする。

d. 報酬等の決定方法に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で承認された報酬額の限度額内で配分するものとし、報酬の決定手続きについては、役員報酬・賞与規程に基づき取締役会で決定する。

e. 上記のほか報酬等の決定に関する重要事項

現在、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、代表取締役1名、業務執行取締役1名（うち使用人兼務役員1名）です。

当該2名の2025年6月以降の個人別の報酬等の額及び個人別の各報酬の割合は、上記の方針に基づきながらも、当社が事業再生中であることを勘案して、取締役会の決議によりそれぞれ決定されました。具体的には、業務執行取締役に対するストック・オプション報酬は支給されませんでした。

現在の評価委員は、橋徳人氏、澁谷功氏及び丸山千名美氏です。評価委員各人は、上記の取締役の報酬に関する取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について報告を受け十分な検討を行っています。さらに、取締役会は、当該個人別の報酬等を評価委員からの勧告に基づき決議しています。

ロ. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		支給人員
		基本報酬	株式報酬型ストック・オプション	
取締役（監査等委員であるものを除く） （うち社外取締役）	31百万円 （0百万円）	31百万円 （0百万円）	- 百万円 （-）	4名 （1名）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	14百万円 （8百万円）	14百万円 （8百万円）	-	6名 （4名）
合計 （うち社外役員）	46百万円 （8百万円）	46百万円 （8百万円）	- 百万円 （-）	10名 （5名）

(注) 1. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第34期定時株主総会において、次のように決議いただいています。①年額報酬は210百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、②ストック・オプション（株式報酬型ストック・オプション）としての新株予約権は、当該年額210百万円以内の範囲で付与するものとし、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数は126個。なお、当該第34期定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は2名です。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月26日開催の第38期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいています。当該第38期定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

4. 取締役の報酬等の額及び支給人員には、2025年6月26日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役の員数及びこれらの者の在任中の報酬等の額が含まれております。当該退任した取締役の員数の内訳は、取締役（監査等委員であるものを除く）2名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）であります。

二. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ. 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役丸山千名美氏は、奏リーガル司法書士事務所 司法書士、及び、奏リーガル行政書士事務所 行政書士を兼務しています。当社と当該兼職先との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 濹谷 功	当社の取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会12回のうち12回に出席しました。金融市場や企業ファイナンスに関する高い知見に基づき、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、また、監査等委員会において適切な監査を行うために、適切な提言をいただくことが期待される役割であり、期待の通り必要な発言を行っています。
取締役（監査等委員） 丸山 千名美	当社の取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会12回のうち12回に出席しました。司法書士及び行政書士の立場から法律分野における豊かな経験と高い見識に基づき、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、また、監査等委員会において適切な監査を行うために、適切な提言をいただくことが期待される役割であり、期待の通り必要な発言を行っています。

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
1. 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44
2. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 (上記1.を含む。)	52

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記1.の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めています。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45期 (2026年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	8,410
現金及び預金	4,122
営業投資有価証券	4,519
投資損失引当金	△817
未成業務支出金	217
その他	369
貸倒引当金	△0
固定資産	12,614
有形固定資産	11,059
建物及び構築物	6,377
機械及び装置	2,271
車両運搬具及び工具器具備品	62
土地	2,225
建設仮勘定	121
無形固定資産	1,219
発電設備開発権利金	591
のれん	583
その他	45
投資その他の資産	336
投資有価証券	150
破産更生債権等	151
その他	185
貸倒引当金	△151
資産合計	21,024

科目	第45期 (2026年3月31日現在)
負債の部	
流動負債	1,043
短期借入金	688
1年内償還予定の社債	9
未払費用	100
未払法人税等	113
賞与引当金	42
その他	90
固定負債	10,351
社債	244
長期借入金	9,275
繰延税金負債	437
退職給付に係る負債	124
資産除去債務	242
その他	25
負債合計	11,394
純資産の部	
株主資本	7,360
資本金	489
資本剰余金	6,804
利益剰余金	219
自己株式	△152
その他の包括利益累計額	180
その他有価証券評価差額金	98
為替換算調整勘定	81
新株予約権	1
非支配株主持分	2,087
純資産合計	9,630
負債純資産合計	21,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業収益	2,117
営業原価	1,427
営業総利益	690
販売費及び一般管理費	1,103
営業損失	△412
営業外収益	12
受取利息	3
受取配当金	1
設備賃貸料	4
雑収入	2
営業外費用	179
支払利息	156
持分法による投資損失	0
為替差損	0
新株発行費	12
新株予約権発行費	8
雑損失	0
経常損失	△579
特別利益	476
段階取得に係る差益	369
固定資産売却益	72
その他	34
特別損失	0
関係会社清算損	0
税金等調整前当期純損失	△103
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	△105
非支配株主に帰属する当期純損失	△58
親会社株主に帰属する当期純損失	△46

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45期 (2026年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	9,289
現金及び預金	2,396
営業投資有価証券	6,629
投資損失引当金	△779
営業貸付金	897
未収入金	30
その他	134
貸倒引当金	△18
固定資産	958
有形固定資産	27
建物	24
工具、器具及び備品	2
土地	0
無形固定資産	7
その他	7
投資その他の資産	924
投資有価証券	61
関係会社株式	606
その他	256
資産合計	10,248

科目	第45期 (2026年3月31日現在)
負債の部	
流動負債	612
1年内返済予定の長期借入金	358
未払費用	30
未払法人税等	108
賞与引当金	32
その他	82
固定負債	2,417
長期借入金	2,285
退職給付引当金	124
繰延税金負債	7
負債合計	3,029
純資産の部	
株主資本	7,113
資本金	489
資本剰余金	6,680
資本準備金	389
その他資本剰余金	6,291
利益剰余金	95
その他利益剰余金	95
繰越利益剰余金	95
自己株式	△152
評価・換算差額等	104
その他有価証券評価差額金	104
新株予約権	1
純資産合計	7,218
負債純資産合計	10,248

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業収益	1,148
営業原価	673
営業総利益	474
販売費及び一般管理費	749
営業損失	△274
営業外収益	84
受取利息	3
受取配当金	61
設備賃貸料	17
雑収入	1
営業外費用	78
支払利息	56
新株発行費	12
新株予約権発行費	8
為替差損	1
経常損失	△268
特別利益	0
受取保険金	0
特別損失	51
関係会社株式評価損	48
関係会社清算損	2
税引前当期純損失	△319
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	△320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

株主の皆様へ Topics トピックス：

▶▶▶ KICホールディングスのM&A

アセットマネジメント会社を傘下に保有する物流施設開発企業のM&A

当社は、2026年1月、KICホールディングス株式会社（KIC HD）の発行済株式の60%を取得して子会社化した後、2026年4月には100%まで追加取得しました。KIC HDは物流施設の開発会社であり、直近では、そのノウハウを活用してデータセンターの開発も手掛けています。

KIC HD傘下のアセットマネジメント会社は、2026年4月にJAICアセットマネジメント株式会社（JAIC AM）と社名変更しました。同社は金融商品取引業などのライセンスを保有しており、これまでは主に物流施設のアセットマネジメント事業を手掛けてきました。今後は、当社グループのプロジェクト投資資産のアセットマネジメント機能を同社に統合して、効率化とコスト削減をはかります。同時に、同社の取り扱う資産を多様化して、物流施設などの産業用不動産だけでなく、障がい者グループホームなどのヘルスケア分野や住宅・ホテルなどの居住用不動産も対象とする方針です。さらに、有価証券や金銭債権を投資対象とするファンドの取り扱いも開始する予定です。

2026年5月には、今後の事業拡大に向けてRS Investment Management 株式会社（RSIM）がパートナーとしてJAIC AMに資本参加しました。RSIMは、ホテルや滞在型施設など多様な不動産プロジェクトをアレンジしています。今後は、JAIC AMの不動産ファンドの運営ノウハウとRSIMの不動産開発のノウハウを融合させ、JAIC AMのAUMを拡大していく方針です。

当社は、KIC HDの子会社化を通じて、注力投資分野であるデータセンターのプロジェクト案件や開発ノウハウを取得するとともに、JAIC AMの保有するライセンスを活用して、安定したアセットマネジメント収益の拡大と資金調達能力の強化を目指します。

❖ JAICグループ既存事業の統合

- JAICのプロジェクトを承継
 - ➡ 重複機能の解消【効率化】
 - ➡ 外部委託を廃止し内製化【コスト削減】

⚙️ パートナーとの協業による事業の拡大

- パートナーの不動産開発ノウハウを活用
 - ➡ AUMの拡大【安定収益の拡大】
 - ➡ 取扱不動産の多様化【市況変化への耐性】

↓ ↓
AUMの拡大による収益の安定化

株主の皆様へ Topics トピックス：

▶▶▶ 7本のファンド組成実績

当社は、中期経営計画において外部資金を活用した投資を徹底する方針を掲げ、ファンドの組成に注力しています。投資対象は、未上場企業だけでなく、上場企業やアニメIPにも投資を行います。2026年3月までに累計7本の組成実績があります。また、一部のファンドは組成後に増額しています。

ファンド名称	ファンド総額	主な投資対象等
JAICパートナーズファンド	179百万円	当社と共同で事業シナジー創出に取り組む国内の上場及び未上場企業
JAICスペシャルティファンド	612百万円	国内のお土産品業界、小売業界、観光業界において、事業成長と地方創生の好循環に取り組む上場企業等
JAICサプライチェーンファンド	830百万円	製造業におけるサプライチェーン関連の上場企業
JAIC-Web3ファンド	465百万円	Web3（NFT等）関連の国内上場企業
JAIC クリプトアセット株式ファンド	2,480百万円	クリプトアセット（暗号資産）関連企業
JAIC-DLE アニメ IP ファンド	201百万円	主に、日本国内のアニメIPやアニメIPを利用したコンテンツ
JAIC スケールアップファンド	301百万円 (追加募集中)	事業規模拡大（スケールアップ）を目指す国内上場企業

注：上記の他、観光関連の国内未上場企業を投資対象とする「ONE-JAPAN観光ファンド」を組成し10億円を目標に募集活動中ですが、2026年3月末時点では出資未履行のため上記表には含めていません。

上場企業への投資実績



ブランディングテクノロジー(株)
(東証グロース：7067)



(株)タカチホ
(東証スタンダード/名証メイン：8225)



(株)イオレ
(東証グロース：2334)



(株)井筒屋
(東証スタンダード/福証本則：8260)



nms ホールディングス(株)
(東証スタンダード：2162)



(株)W TOKYO
(東証グロース：9159)



(株)ディー・エル・イー
(東証スタンダード：3686)



(株)ベストワンドットコム
(東証グロース：6577)

株主の皆様へ Topics トピックス：

▶▶▶ 2026年4月おみやげファンド1号を増額

おみやげ業界のロールアップに特化したファンドが(株)タカチホとの協業により始動

当社は、投資先企業と業務提携を行い企業価値の向上を支援します。投資先企業の(株)タカチホとは、2025年3月に業務提携を開始した後、同社が出資するおみやげ業界のロールアップに特化したファンドの組成を行うために当社100%子会社の株式会社おみやげカンパニーHD（OCHD）を新設して準備を進めてきました。

おみやげファンド1号は、国内のおみやげ業界(関連業界を含む)で、一定の業歴やブランド力を有するものの、事業承継や事業成長に課題を抱える地域の中小中堅企業(以下「対象会社」)に投資をします。

具体的には、ファンドが対象会社から一旦資本を譲り受けた後、ファンドの出資者である(株)タカチホと対象会社が協業して、相互に事業の拡大と企業価値の向上を目指します。協業する際は、(株)タカチホの観光みやげの企画・製造・販売のスキル等を活用するだけでなく、当社の有するアジアのネットワーク等を活用した海外への事業進出や販路拡大も行う予定です。

おみやげファンド1号を運営するOCHDは、対象会社に対して、経営や業績の安定化に向けた施策や社内管理体制の構築などの経営支援を行います。対象会社が一定の成長を遂げた後は、更なる発展を目指してOCHD自身が対象会社の資本を譲り受けます。OCHDの傘下に対象会社が連なり企業グループを形成することで、グループ内のシナジー効果を生み出し、各対象会社の経営基盤の強化と事業の持続的な発展を目指します。

ファンド概要

ファンド名称	おみやげファンド1号投資事業有限責任組合
ファンド設立	2026年3月（2026年4月増額・出資履行）
出資者	日本アジア投資、タカチホ、おみやげカンパニーHD、他
ファンド総額	約8億円（出資完了後）
主な投資対象	おみやげ業界のロールアップに特化したファンド

OCHD概要

企業名	株式会社おみやげカンパニーHD
設立	2026年2月
代表者	代表取締役社長 安田 浩之
株主	日本アジア投資株式会社 100%
事業内容	・おみやげ関連の投資事業 ・グループ会社の経営管理/支援

株主総会会場ご案内図

会 場

〒102-0073 東京都千代田区九段北三丁目2番4号
メディカルフレンドビル 1階 会議室

アクセス

東京メトロ・都営地下鉄

市ヶ谷駅

A4出口

徒歩7分

J R 中央・総武線

市ヶ谷駅

徒歩10分

東京メトロ

九段下駅

1番出口

徒歩16分



- ※ 近隣に駐車場や駐輪場はありません。ご来場には電車やバスをご利用ください。
- ※ 定時株主総会終了後に、同じ会場で会社説明会を行います。ぜひご参加ください。
- ※ 会場にはバリアフリールートがございません。車椅子の方など総会当日にスタッフによるサポートが必要な株主様は、事前にご連絡くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。